

甲第 3 号証 の 2

○湯河原町議会会議規則

昭和40年4月1日
議会規則第2号

第1章 総則

(参集)

第1条 議員は、招集の当日開議定刻前に議場に参集し、その旨を議長に通告しなければならない。

(欠席の届出)

第2条 議員は、事故のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届出なければならない。

(宿所又は連絡所の届出)

第3条 議員は、別に宿所又は連絡所を定めたときは、議長に届出なければならない。これを変更したときもまた同様とする。

(議席)

第4条 議員の議席は一般選挙後最初の会議において会議にはかり議長が定める。

2 一般選挙後あらたに選挙された議員の議席は、議長が定める。

3 議長は疾病等のため必要があると認めるときは、会議にはかり議席を変更することができる。

4 議席には番号標を付ける。

(会期)

第5条 会期は、毎会期の初めに議会の議決で定める。

2 会期は、招集された日から起算する。

(会期の延長)

第6条 会期は、議会の議決で延長することができる。

(会期中の閉会)

第7条 会議に付された事件をすべて議了したときは、会期中でも議会の議決で閉会することができる。

(議会の開閉)

第8条 議会の開閉は議長が宣告する。

(会議時間)

第9条 会議時間は午前9時から午後5時までとする。ただし、議会の議決により、又は議長において必要があると認めて会議に宣告することにより、繰上げ又は延長することができる。

2 会議時間の延長又は繰上げの動議については、討論を行わないで議会の議決で定める。

(休会)

第10条 町の休日は、休会とする。

2 議事の都合その他必要があるときは、議会は、議決で休会とすることができる。

3 議長が特に必要があると認めるときは、休会の日でも会議を開くことができる。

4 地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第114条(議員の請求による開議)第1項の規定による請求があったときは、議長は、休会の日でも会議を開かなければならない。

(会議の開閉)

第11条 開議、散会、延会、中止又は休憩は、議長が宣告する。

2 議長が開議を宣告する前又は散会、延会、中止若しくは休憩を宣告した後は、何人も議事について発言することができない。

(定足数に関する措置)

第12条 開議時刻後相当の時間を経ても、なお出席議員が定足数に達しないときは、議長は、延会を宣告することができる。

2 会議中定足数を欠くに至るおそれがあると認めるときは、議長は、議員の退席を制止し、又は議場外の議員に出席を求めることができる。

3 会議中定足数を欠くに至ったときは、議長は、休憩又は延会を宣告する。

(出席催告)

第13条 法第113条(定足数)の規定による出席催告の方法は、議場に現在する議員又は議員の住所(別に

宿所又は連絡所の届出をしたものについては、当該届出の宿所又は連絡所)に文書又は口頭をもって行う。

第2章 議案及び動議

(議案の提出)

第14条 法第112条(議案提出権)の規定によるものを除くほか、議員が議案を提出するに当たっては、2人以上の者の賛成がなければならない。

2 議員が議案を提出しようとするときは、その案をそなえ理由を付け、所定の賛成者と共に連署して議長に提出しなければならない。

(一事不再議)

第15条 議会で議決された事件については、同一会期中は再び提出することができない。

(動議成立に必要な賛成者の数)

第16条 動議は、法又はこの規則において特別の規定がある場合を除くほか、他に1人以上の賛成者がいなければ議題とすることができない。

(修正の動議)

第17条 法第115条の3の規定によるものを除くほか、議会が修正の動議を議題とするに当たっては、2人以上の者の発議によらなければならない。

2 修正の動議は、その案をそなえ所定の発議者が連署して議長に提出しなければならない。

(先決動議の措置)

第18条 他の事件に先だって表決に付さなければならない動議が競合したときは、議長が表決の順序を決める。ただし、出席議員2人以上から異議があるときは、討論を用いなくて会議にはかつて決める。

(事件の撤回又は訂正及び動議の撤回)

第19条 会議の議題となった事件を撤回し、又は訂正しようとするとき及び会議の議題となった動議を撤回しようとするときは、議会の許可を得なければならない。ただし、会議の議題となる前においては、議長の許可を得なければならない。

2 議員が提出した事件及び動議で前項の許可を求めようとするときは、提出者から事件については文書により、動議については文書又は口頭により請求しなければならない。

第3章 議事日程

(日程の作成及び配布)

第20条 議長は、開議の日時、会議に付する事件及びその順序等を記載した議事日程を定め、あらかじめ議員に配布する。ただし、やむを得ないときは、議長がこれを報告して配布に代えることができる。

(日程の順序変更及び追加)

第21条 議長が必要と認めるとき、又は議員から動議が提出されたときは、議長は討論を用いなくて会議にはかつて議事日程の順序を変更し、又は他の事件を追加することができる。

(延会の場合の議事日程)

第22条 議事日程に記載した事件の議事を開くに至らなかったとき、又はその議事が終わらなかったときは、議長は、更にその日程を定めなければならない。

(日程の終了及び延会)

第23条 議事日程に記載した事件の議事を終わったときは、議長は散会を宣告する。議事日程に記載した事件の議事が終わらない場合でも、議長が必要であると認めるとき、又は議員から動議が提出されたときは、議長は討論を用いなくて会議にはかり延会することができる。

第4章 選挙

(選挙の宣告)

第24条 議会において選挙を行うときは、議長は、その旨を宣告する。

(不在議員)

第25条 選挙を行う旨の宣告の際議場にいない議員は、選挙に加わることはできない。

(議場の出入口閉鎖)

第26条 投票による選挙を行うときは、議長は、第24条(選挙の宣告)の規定による宣告の後、職員をし

て議場の出入口を閉鎖させ、出席議員数を報告する。

(投票用紙の配布及び投票箱の点検)

第27条 投票を行うときは、議長は、職員をして議員に投票用紙(第1号様式)を配布させた後、配布もれの有無を確かめなければならない。

2 議長は、職員をして投票箱を点検させなければならない。

(投票)

第28条 議員は、議長の指示に従って、順次、投票する。

(投票の終了)

第29条 議長は、投票が終わったと認めるときは、投票もれの有無を確かめ、投票の終了を宣告する。その宣告があった後は投票することができない。

(開票及び投票の効力)

第30条 議長は、開票を宣告した後、2人以上の立会人と共に投票を点検しなければならない。

2 前項の立会人は、議長が議員の中から指名する。

3 投票の効力は、立会人の意見を聞いて議長が決定する。

(選挙結果の報告)

第31条 議長は、選挙の結果を直ちに議場において報告する。

2 議長は、当選人に当選の旨を告知しなければならない。

(選挙に関する疑義)

第31条の2 選挙に関する疑義は、議長が会議にはかつて決める。

(選挙関係書類の保存)

第32条 議長は、投票の有効無効別を区別し、当該当選人の任期間関係書類とともにこれを保存しなければならない。

第5章 議事

(議題の宣告)

第33条 会議に付する事件を議題とするときは、議長は、その旨を宣告する。

(一括議題)

第34条 議長は、必要があると認めるときは、2件以上の事件を一括して議題とすることができる。ただし、出席議員2人以上から異議があるときは、討論を用いないで会議にはかつて決める。

(議案等の朗読)

第35条 議長は、必要があると認めるときは、議題になった事件を職員をして朗読させる。

(議案等の説明、質疑及び委員会付託)

第36条 会議に付する事件は、第86条(請願の委員会付託)に規定する場合を除き、会議において提出者の説明を聞き、議員の質疑があるときは質疑の後、討論に付し、その終結の後、表決に付する。ただし、議長が必要と認めるとき、又は議員から動議が提出されたときは、議長は、討論を用いないで会議にはかつて、所管の常任委員会、議会運営委員会又は特別委員会に付託することができる。

(付託事件を議題とする時期)

第37条 委員会に付託した事件は、第73条(委員会報告書)の規定による報告書の提出をまって議題とする。

(委員長及び少数意見者の報告)

第38条 委員会が審査又は調査をした事件が議題となったときは、委員長がその経過及び結果を報告する。

2 第72条(少数意見の留保)第2項の規定による手続きを行った者は、前項の報告に次いで少数意見の報告をすることができる。この場合において、少数意見が2個以上あるときの報告の順序は、議長が定める。

3 前2項の報告は、討論を用いないで会議にはかつて省略することができる。

4 委員長の報告及び少数意見の報告には、自己の意見を加えてはならない。

(修正案の説明)

第39条 提出者の説明又は委員長の報告及び少数意見の報告が終わったときは、議長は、修正案の説明をさせる。

(委員長報告等に対する質疑)

第40条 議員は、委員長及び少数意見を報告した者に対し、質疑をすることができる。修正案に関しては、事件又は修正案の提出者及び説明のための出席者に対してもまた同様とする。

(討論及び表決)

第41条 議長は、前条の質疑が終わったときは、討論に付し、その終結の後、表決に付する。

(議決事件の字句及び数字等の整理)

第42条 議会は、議決の結果生じた条項、字句、数字その他の整理を議長に委任することができる。

(委員会の審査又は調査期限)

第43条 議会は、必要があると認めるときは、委員会に付託した事件の審査又は調査につき期限を付けることができる。

2 前項の期限までに審査又は調査を終わることができないときは、委員会は、期限の延期を議会に求めることができる。

3 前2項の期限までに審査又は調査を終らなかつたときは、その事件は、第37条(付託事件を議題とする時期)の規定にかかわらず、議会において審議することができる。

(委員会の中間報告)

第44条 議会は、委員会の審査又は調査中の事件について、特に必要があると認めるときは、中間報告を求めることができる。

2 委員会は、その審査又は調査中の事件について、特に必要があると認めるときは、議会の承認を得て中間報告をすることができる。

(再審査又は再調査のための付託)

第45条 委員会の審査又は調査を経て報告された事件で、なお審査又は調査の必要があると認めるときは、議会は、更にその事件を同一の委員会又は他の委員会に付託することができる。

(議事の継続)

第46条 延会、中止又は休憩のため事件の議事が中断された場合において再びその事件が議題となったときは、前の議事を継続する。

第6章 発言

(発言の許可等)

第47条 発言は、すべて議長の許可を得た後、登壇してしなければならない。ただし、発言が簡単な場合、その他特に議長が許可したときには、議席で発言することができる。

2 議長は、議席で発言する議員を登壇させることができる。

(発言の要求)

第48条 会議において発言しようとする者は、挙手して「議長」と呼び、自己の議席番号を告げ、議長の許可を求めなければならない。

2 2人以上挙手して発言を求めたときは議長は、先挙手者と認める者から指名して発言させる。

(討論の方法)

第49条 討論については、議長は、最初に反対者を発言させ、次に賛成者と反対者をなるべく交互に指名して発言させなければならない。

(議長の発言、討論)

第50条 議長が議員として発言しようとするときは、議席に着き発言し、発言が終わった後、議長席に復さなければならない。ただし、討論をしたときは、その議題の表決が終わるまでは、議長席に復することができない。

(発言内容の制限)

第51条 発言は、すべて簡明にするものとし、議題外にわたり、又はその範囲を超えてはならない。

2 議長は、発言が前項の規定に反すると認めるときは、注意しなお従わない場合は発言を禁止することができる。

3 議員は、質疑に当たっては、自己の意見を述べることができない。

(質疑の時間)

第52条 質疑時間は、同一議員につき同一の議題について30分を超えることができない。ただし、特に議長の許可を得たときは、この限りでない。

(発言時間の制限)

第53条 議長は、必要があると認めるときは、あらかじめ発言時間を制限することができる。

2 議長の定めた時間の制限について、出席議員2人以上から異議のあるときは、議長は、討論を用いずに会議にはかって決める。

(議事進行に関する発言)

第54条 議事進行に関する発言は、議題に直接関係あるもの、又は直ちに処理する必要があるものでなければならぬ。

2 議事進行に関する発言が、その趣旨に反すると認めるときは、議長は直ちに制止しなければならない。

(発言の継続)

第55条 延会、中止又は休憩のため発言が終わらなかった議員は、更にその議事を始めたときは、前の発言をつづけることができる。

(質疑、討論の省略又は終結)

第56条 質疑又は討論が終わったときは、議長は、その終結を宣告する。

2 質疑又は討論が続出して容易に終結しないときは、議員は、質疑又は討論終結の動議を提出することができる。

3 議員は、特に必要があると認めるときは、質疑又は討論省略の動議を提出することができる。

4 質疑若しくは討論終結の動議又は質疑若しくは討論省略の動議については、議長は、討論を用いずに会議にはかって決める。

(選挙及び表決時の発言制限)

第57条 選挙及び表決の宣告後は、何人も発言を求めることができない。ただし、選挙及び表決の方法についての発言は、この限りでない。

(一般質問)

第58条 議員は、町の一般事務について、議長の許可を得て質問することができる。

2 質問者は、議長の定めた期間内に、議長に、その要旨を文書で通告しなければならない。

3 質問の順序は議長が定める。

4 質問の通告をした者が欠席したとき、又は質問の順序に当たっても質問しないとき、若しくは議場に現在しないときは通告はその効力を失う。

5 一般質問の質問時間は、50分を超えることができない。

(緊急質問等)

第59条 質問が緊急を要するとき、その他真にやむを得ないと認められるときは、前条の規定にかかわらず、議会の同意を得て質問することができる。この場合における議会の同意については、議長は討論を用いずに会議にはからなければならない。

2 前項の質問がその趣旨に反すると認めるときは、議長は、直ちに制止しなければならない。

3 緊急質問の質問時間は、40分を超えることができない。

(準用規定)

第60条 質問については、第56条(質疑、討論の省略又は終結)の規定を準用する。

(発言の取消又は訂正)

第61条 発言した議員は、その会期中に限り、議会の許可を得て発言を取消し、又は議長の許可を得て発言の訂正をすることができる。ただし、発言の訂正は、字句に限るものとし、発言の趣旨を変更することはできない。

第7章 委員会

(議長への通知)

第62条 委員会を招集しようとするときは、委員長は、開会の日時、場所、事件等をあらかじめ議長に通知しなければならない。

(会議中の委員会の禁止)

第63条 委員会は、議会の会議中は開くことができない。

(委員の発言)

第64条 委員は、議題について自由に質疑し、及び意見を述べるができる。ただし、委員会におい

て別に発言の方法を決めたときは、この限りでない。

(委員外議員の発言)

第65条 委員会は、審査又は調査中の事件について、必要があると認めるときは、委員でない議員に対し、その出席を求めて説明又は意見を聞くことができる。

2 委員会は、委員でない議員から発言の申し出があったときはその許否を決める。

(委員の議案修正)

第66条 委員は、修正案を発議しようとするときは、その案をあらかじめ委員長に提出しなければならない。

(連合審査会)

第67条 委員会は、審査又は調査のため必要があると認めるときは、他の委員会と協議して連合審査会を開くことができる。

(証人出頭又は記録提出の要求)

第68条 委員会は、法第100条(調査権)の規定による調査を委託された場合において証人の出頭又は記録の提出を求めようとするときは、議長に申し出なければならない。

(所管事務等の調査)

第69条 常任委員会は、その所管に属する事務について調査しようとするときは、その事項、目的、方法及び期間等をあらかじめ議長に通知しなければならない。

2 議会運営委員会が、法第109条第3項に規定する調査をしようとするときは、前項の規定を準用する。

(委員の派遣)

第70条 委員会は、審査又は調査のため委員を派遣しようとするときは、その日時、場所、目的及び経費等を記載した派遣承認要求書を議長に提出し、あらかじめ承認を得なければならない。

(閉会中の継続審査)

第71条 委員会は、閉会中もなお審査又は調査を継続する必要があると認めるときは、その理由を付け、委員長から議長に申し出なければならない。

(少数意見の留保)

第72条 委員は、委員会において少数で廃棄された意見で他に出席委員1人以上の賛成があるものは、これを少数意見として留保することができる。

2 前項の規定により少数意見を留保した者がその意見を議会に報告しようとする場合においては、簡明な少数意見報告書を作り委員会の報告書が提出されるまでに、委員長を経て議長に提出しなければならない。

(委員会報告書)

第73条 委員会は、事件の審査又は調査が終わったときは、報告書を作り、委員長から議長に提出しなければならない。

第8章 表決

(表決問題の宣告)

第74条 議長は、表決をとろうとするときは、表決に付する問題を会議に宣告する。

(不在議員)

第75条 表決を行う宣告の際議場にいない議員は表決に加わることはできない。

(条件の禁止)

第76条 表決には、条件を付けることができない。

(起立による表決)

第77条 議長は、表決をとろうとするときは、問題を可とする者を起立させ、起立者の多少を認定して可否の結果を宣告する。

2 議長が起立者の多少を認定しがたいとき又は議長の宣告に対し出席議員2人以上から異議があるときは、議長は記名又は無記名の投票で表決をとらなければならない。

(投票による表決)

第78条 議長が必要があると認めるとき、又は出席議員2人以上から要求があるときは、記名又は無記名の投票で表決をとる。

2 同時に記名投票と無記名投票の要求があるときは、議長はいずれの方法によるかを無記名投票で決める。

(記名及び無記名投票)

第79条 投票による表決を行う場合には、問題を可とする者は賛成と、否とする者は反対と投票用紙(第2号様式)に記載し、投票しなければならない。ただし、記名投票の場合は、自己の氏名を併記しなければならない。

(白票の取扱)

第79条の2 投票による表決において、賛否を表明しない投票及び賛否が明らかでない投票は、否とみなす。

(選挙規定の準用)

第80条 記名又は無記名の投票を行う場合には、第26条(議場の出入口閉鎖)、第27条(投票用紙の配布及び投票箱の点検)、第28条(投票)、第29条(投票の終了)、第30条(開票及び投票の効力)、第31条(選挙結果の報告)第1項及び第32条(選挙関係書類の保存)の規定を準用する。

(表決の訂正)

第81条 議員は、自己の表決の訂正を求めることはできない。

(簡易表決)

第82条 議長は、問題について異議の有無を会議にはかることができる。異議がないと認めるときは、議長は、可決の旨を宣告する。ただし、議長の宣告に対し、出席議員2人以上から異議があるときは、議長は、起立の方法で表決をとらなければならない。

(表決の順序)

第83条 議員の提出した修正案は、委員会の修正案より先に表決をとらなければならない。

2 同一の議題について、議員から数個の修正案が提出されたときは、議長が表決の順序を定める。その順序は、原案に最も遠いものから先に表決をとる。ただし、表決の順序について、出席議員2人以上から異議があるときは、議長は、討論を用いないで会議にはかって決める。

3 修正案がすべて否決されたときは、原案について表決をとる。

第9章 請願

(請願書の記載事項等)

第84条 請願書には、邦文を用い請願の趣旨、提出年月日、請願者の住所及び氏名(法人の場合にはその名称及び代表者の氏名)を記載し押印しなければならない。

2 請願を紹介する議員は、請願書の表紙に署名又は記名押印しなければならない。

3 請願書の提出は、平穏になされなければならない。

4 議長が受理した請願で、まだ会議に付されていないものを請願者が取り下げる場合は、議長の承認を得なければならない。

(請願の紹介の取消)

第84条の2 議員が請願の紹介を取消そうとするときは、会議の議題となった後においては、議会の許可を得なければならない。ただし、会議の議題となる前においては、議長の許可を得なければならない。

2 前項の許可を求めようとするときは、文書により請求しなければならない。

(請願文書表の作成及び配布)

第85条 議長は、請願文書表を作成し、議員に配布する。

2 請願文書表には、請願書の受理番号、請願者の住所及び氏名、請願の要旨、紹介議員の氏名並びに受理年月日を記載する。

3 請願者数人連署のものは、ほか何人と同一議員の紹介による数件の内容同一のものは、ほか何件と記載する。

(請願の委員会付託)

第86条 議長は、請願文書表の配布とともに、紹介議員の説明を聞き、請願を所管の常任委員会又は議会運営委員会に付託する。ただし、常任委員会に係る事件は、議会の議決で、特別委員会に付託することができる。

2 委員会の付託は、議会の議決で省略することができる。

- 3 請願の内容が2以上の委員会の所管に属する場合は、2以上の請願が提出されたものとみなし、それぞれの委員会に付託する。

(紹介議員の委員会出席)

第87条 委員会は、審査のため必要があると認めるときは、紹介議員の説明を求めることができる。

- 2 紹介議員は、前項の求めがあったときは、これに応じなければならない。

(請願の審査報告)

第88条 委員会は、請願について審査の結果を次の区分により、議長に報告しなければならない。

(1) 採択すべきもの

(2) 不採択とすべきもの

- 2 委員会は、必要があると認めるときは、請願の審査結果に意見を付けることができる。

- 3 採択すべきものと決定した請願で、町長その他関係機関に送付することを適当と認めるもの並びにその処理の経過及び結果の報告を請求することを適当と認めるものについては、その旨を附記しなければならない。

(請願の送付並びに処理の経過及び結果報告の請求等)

第89条 議長は、議会の採択した請願で、町長その他関係機関に送付しなければならないものは、これを送付し、その処理の経過及び結果の報告を請求することに決したものについては、これを請求しなければならない。

(陳情書等の処理)

第90条 議長は、陳情書又はこれに類するもので、議長が必要であると認めるものは、請願書の例により処理するものとする。

第10章 秘密会

(指定者以外の退場)

第91条 秘密会を開く議決があったときは、議長は、傍聴人及び議長の指定する者以外の者を議場の外に退去させなければならない。

- 2 委員会において、秘密会を開くときは、前項の例による。

(秘密の保持)

第92条 秘密会の議事の記録は公表しない。

- 2 秘密会の議事は、何人も秘密性の継続する限り他にもらしてはならない。

第11章 辞職及び資格の決定

(議長及び副議長の辞職)

第93条 議長が辞職しようとするときは、副議長に、副議長が辞職しようとするときは、議長に辞表を提出しなければならない。

- 2 前項の辞表の提出があったときは、その旨、議会に報告し、討論を用いずに会議にはかつて、その可否を決める。

- 3 閉会中に副議長の辞職を許可した場合は、議長は、その旨を次の議会に報告しなければならない。

(議員の辞職)

第94条 議員が辞職しようとするときは、議長に辞表を提出しなければならない。

- 2 前条第2項及び第3項の規定は、議員の辞職について準用する。

(資格決定の要求)

第95条 法第127条(失職及び資格決定)第1項の規定により議員の被選挙権の有無又は法第92条の2(議員の兼業禁止)の規定に該当するかどうかについて議会の決定を求めようとする議員は、要求の理由を記載した要求書を証拠書類とともに議長に提出しなければならない。

(資格決定の審査)

第96条 前条の要求については、議会は、第36条(議案等の説明、質疑及び委員会付託)の規定にかかわらず、委員会に付託しなければ決定することができない。

(決定の通知)

第97条 前条の規定により決定したときは、議長は、その結果を決定を求めた議員及びその決定を求められた議員に通知しなければならない。

第12章 規律

(品位の尊重)

第98条 議員は、議会の品位を重んじなければならない。

(携帯品)

第99条 議場に入る者は、帽子、外とう、えり巻、つえ、かさの類を着用し、又は携帯してはならない。ただし、病気その他の理由により議長の許可を得たときは、この限りでない。

(議事妨害の禁止)

第100条 何人も、会議中は、みだりに発言し、騒ぎその他議事の妨害となる言動をしてはならない。

(離席)

第101条 議員は、会議中は、みだりに議席を離れてはならない。

(禁煙)

第102条 何人も、議場において喫煙してはならない。

(新聞等の閲読禁止)

第103条 何人も会議中は、参考のためにするもののほか、新聞紙又は書籍の類を閲読してはならない。

(許可のない登壇の禁止)

第104条 何人も、議長の許可がなければ演壇に登ってはならない。

(議長の秩序保持権)

第105条 法又はこの規則に定めるもののほか、規律に関する問題は、議長が定める。ただし、議長は、必要があると認めるときは、討論を用いないで会議にはかつて決める。

第13章 懲罰

(懲罰動議の提出)

第106条 懲罰の動議は、文書をもって所定の発議者が連署して、議長に提出しなければならない。

2 前項の動議は、懲罰事犯のあった日から起算して3日以内に提出しなければならない。ただし、第92条(秘密の保持)第2項の違反に係るものについては、この限りでない。

(懲罰の審査)

第107条 懲罰については、議会は、第36条(議案等の説明、質疑及び委員会付託)の規定にかかわらず、委員会に付託しなければ決定することができない。

(代理弁明)

第108条 議員は、自己に関する懲罰動議及び懲罰事犯の会議並びに委員会で一身上の弁明をする場合において、議会又は委員会の同意を得たときは、他の議員をして代わって弁明させることができる。

(戒告又は陳謝の方法)

第109条 戒告又は陳謝は、議会の決めた戒告文又は陳謝文によって行うものとする。

(出席停止の期間)

第110条 出席停止は、3日を超えることができない。ただし、数個の懲罰事犯が併発した場合又は既に出席を停止された者について、その停止期間内に更に懲罰事犯が生じた場合は、この限りでない。

(出席停止期間中出席したときの措置)

第111条 出席を停止された議員が、その期間内に議会の会議又は委員会に出席したときは、議長又は委員長は直ちに退去を命じなければならない。

(懲罰の宣告)

第112条 議会が懲罰の議決をしたときは、議長は公開の議場において宣告する。

第14章 会議録

(会議録の調製)

第113条 会議録は、会議終了後速やかに調製しなければならない。

2 会議録に記載する事項は、次のとおりとする。

- (1) 開会及び閉会に関する事項並びにその年月日時
- (2) 開議、散会、延会、中止及び休憩の日時
- (3) 出席及び欠席議員の氏名
- (4) 職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名
- (5) 説明のため出席した者の職氏名

- (6) 議事日程
- (7) 議長の諸報告
- (8) 議員の異動並びに議席の指定及び変更
- (9) 委員会報告書及び少数意見報告書
- (10) 会議に付した事件
- (11) 議案の提出、撤回及び訂正に関する事項
- (12) 選挙の経過
- (13) 議事の経過
- (14) 記名投票における賛否の氏名
- (15) その他議長又は議会において必要と認めた事項
(会議録署名議員)

第114条 会議録に署名すべき議員は2人とし、議長が会議において指名する。

第15章 全員協議会

(全員協議会)

第115条 法第100条第12項の規定により議案の審査又は議会の運営に関し協議又は調整を行うための場として、全員協議会を設ける。

- 2 全員協議会は、議員の全員で構成し、議長が招集する。
- 3 全員協議会の運営その他必要な事項は、議長が別に定める。

第16章 議員の派遣

(議員の派遣)

第116条 法第100条第13項の規定により議員を派遣しようとするときは、議会の議決でこれを決定する。ただし、特に緊急を要する場合にあっては、議長において議員の派遣を決定することができる。

- 2 前項の議会の議決に当たっては、その派遣の目的、場所、期間その他必要な事項を明らかにしなければならない。
- 3 第1項に規定する議員の派遣を求める議員は、その派遣の目的、場所、期間その他必要な事項を記載した文書をあらかじめ議長に提出しなければならない。

第17章 補則

(会議規則の疑義)

第117条 この規則の疑義は、会議に諮って議長が決める。

附 則

- 1 この規則は、昭和40年4月1日から施行する。
- 2 湯河原町議会会議規則(昭和30年5月30日)は、廃止する。

附 則(昭和58年3月15日議会規則第1号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(昭和63年9月30日議会規則第1号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成3年9月19日議会規則第1号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成4年12月15日議会規則第1号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成10年9月30日議会規則第4号)

この規則は、平成10年12月1日から施行する。

附 則(平成12年3月2日議会規則第1号)

この規則は、平成12年4月1日から施行する。

附 則(平成13年6月6日議会規則第1号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成14年9月24日議会規則第2号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成20年9月16日議会規則第1号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成25年2月27日議会規則第1号)

この規則は、平成25年3月1日から施行する。

第1号様式(規則第27条)

第1号様式(規則第27条)

湯 河 原 町 議 会 印	
	選 挙 す べ き 者 の 氏 名

第2号様式(規則第79条)

第2号様式(規則第79条)

湯 河 原 町 議 会 印	
	賛
	成
	又
	は
	反 対

